

ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

第4期決算について

2019年10月21日

平素は、「ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）」
をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年10月18日に第4期計算期末を迎えましたので、ご報告申し上げます。

2019年10月18日現在

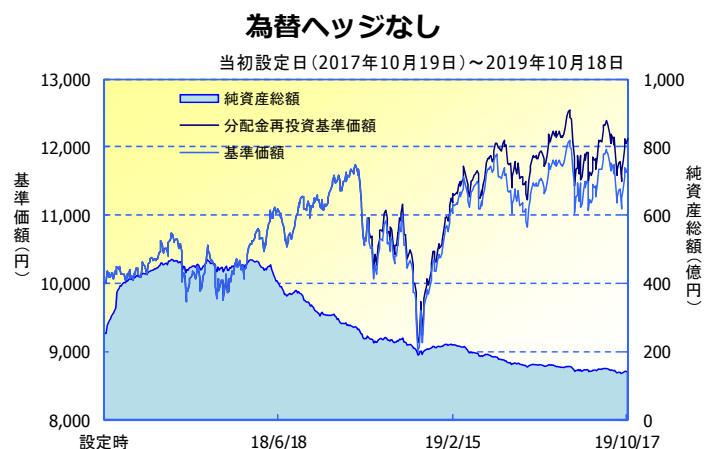
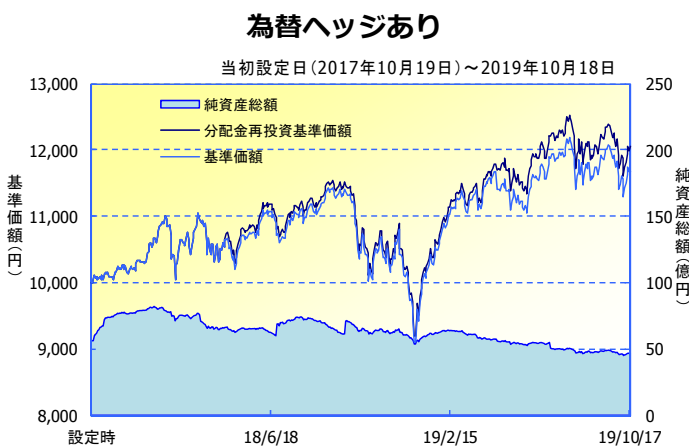
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金（1万口当たり、税引前）	50円	0円
基準価額	11,679円	11,689円
純資産総額	46億円	140億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント

※ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

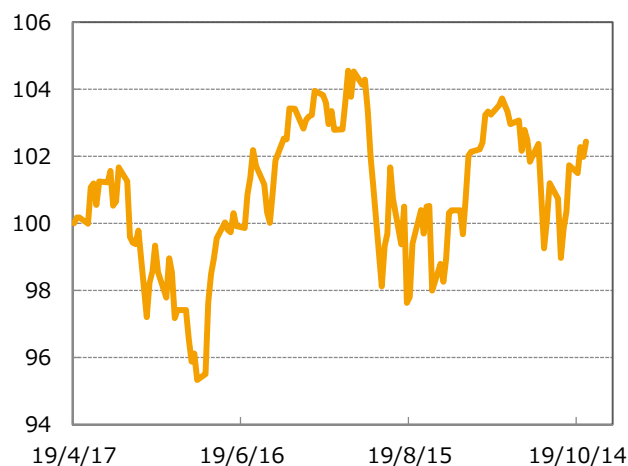
第4期の投資環境

米国中型株式市場は上昇しました。期首より、米国による対中追加関税の税率引き上げと対象範囲の拡大の検討に加え、米国PMI（購買担当者指数）の悪化などの材料が重なり、米国中型株式市場は2019年5月末にかけて軟調な推移が続きました。しかし、6月に入ると、米国企業の良い企業業績や、FRB（米国連邦準備制度理事会）が景気への配慮から利下げを実施するとの期待が高まったことなどを背景に米国中型株式市場は反発しました。その後、しばらくは上昇基調が続きましたが、8月の初めに米国が新たな対中追加関税を導入する方針を発表したことで、再び下落に転じました。9月以降も、米中貿易摩擦と米国の景気後退の可能性に一喜一憂する展開が続きました。

為替相場では、米ドルは対円で下落しました。米ドル円相場は、米国による対中追加関税の税率引き上げなどを背景に、2019年5月以降円高が進行し、6月下旬まで軟調な推移が続きました。7月にはやや円安方向に戻す局面も見られたものの、8月に入ると再度急激に円高が進行しました。9月以降は、米中貿易摩擦懸念の後退などを受けてリスク回避的な動きが弱まったことから、中旬にかけては円安基調となりましたが、その後は期末にかけて、横ばいでの推移が継続しました。

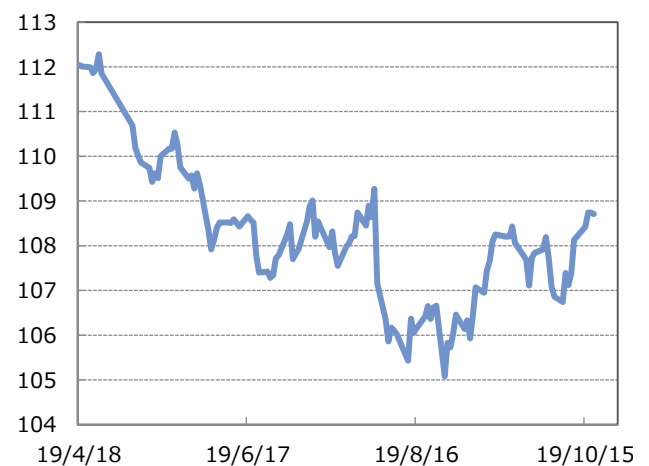
■ 米国中型株式市場の推移

（2019年4月17日～2019年10月17日）



■ 米ドル円相場の推移

（円）（2019年4月18日～2019年10月18日）



※米国中型株式：ラッセル・ミッドキャップ指数（配当込み）
 ※株価指数は2019年4月17日を100として指数化しています。
 ※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記は過去のデータであり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

（出所）ブルームバーグのデータに基づきジャナス・ヘンダーソンおよび大和投資信託作成

運用経過

当戦略では、優秀な経営陣を有し、継続して高い投下資本利益率を維持する企業は中長期的な観点から持続的な成長が期待できるとみており、こうした特性を持つ企業の選別を重視しつつポートフォリオを構築しました。

ファンドのパフォーマンスについては、米中間の貿易摩擦長期化や世界的な景気後退への懸念を背景に、5月および8月にリスクオフの動きが強まった局面では、当戦略のパフォーマンスも短期的に軟調となりました。しかし、FRBが7月と9月に実施した利下げにより米国経済が下支えされるとの期待感が広がり、米国中型グロース株式が堅調に推移したことなどがプラスに働いたことから、「為替ヘッジあり」の基準価額は前期末比で上昇しました。また、米ドル円相場は軟調な推移となったものの、株式部分の上昇が大きかったため、「為替ヘッジなし」の基準価額も上昇しました。

業種別では、素材セクターがマイナスに寄与しましたが、資本財・サービスセクターや、情報技術セクターが高いリターンを上げ、ファンドのパフォーマンスをけん引しました。情報技術セクターの中でも、クラウド・サービスやIoT（モノのインターネット）などの関連企業はバリュエーションが高止まりしているため、当戦略では成長性に見合ったバリュエーションの見極めに注力しています。このような徹底した銘柄分析が奏功し、情報技術セクターでは、半導体検査・測定装置メーカーのKLAテンコールが当期のパフォーマンスに大きく貢献しました。同社はIoTやAI（人工知能）、自動運転車などの普及を背景とした半導体デバイス需要の拡大を追い風に株価が上昇しました。資本財・サービスセクターの印刷サービス会社シンプレスや不動産業界向け情報提供会社のコスター・グループも良好なリターンを上げました。

「為替ヘッジなし」の主要な資産の状況（2019年9月末時点）

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	75	93.8%
外国リート	2	3.7%
コール・ローン、その他		2.5%
合計	77	100.0%

業種別構成		合計97.5%
業種名		比率
情報技術		32.4%
資本財・サービス		19.7%
ヘルスケア		17.1%
金融		11.6%
一般消費財・サービス		10.1%
不動産		3.7%
素材		1.4%
コミュニケーション・サービス		1.4%

組入上位10銘柄				合計23.3%
銘柄名	業種名	国・地域名		比率
AON PLC	金融	アメリカ		2.7%
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ		2.5%
WEX INC	情報技術	アメリカ		2.4%
KLA CORP	情報技術	アメリカ		2.4%
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	金融	アメリカ		2.3%
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	資本財・サービス	アメリカ		2.3%
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	資本財・サービス	アメリカ		2.3%
TE CONNECTIVITY LTD	情報技術	アメリカ		2.2%
GLOBAL PAYMENTS INC	情報技術	アメリカ		2.2%
COOPER COS INC/THE	ヘルスケア	アメリカ		2.1%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

■ 今後の見通しと運用方針

当期間、米国中型株式市場は上昇しましたが、医療技術やインターネット関連などの分野で高い成長を示している一部の銘柄に割高感が見られる点を、引き続き慎重にみています。当戦略では、このような銘柄の保有を低めに抑える一方、経営陣の質、企業規模、成長の持続性、市場シェアなどの観点から徹底した企業分析を行い、バリュエーションが妥当と判断できる銘柄を選好しています。また、2020年の米国大統領選に向け、共和党・民主党双方の政治的な思惑が株式市場の波乱要因になる可能性があります。当戦略は、政治的な動きの影響を受けにくい銘柄を選別することにより、相場急変にも対応できるポートフォリオの構築に注力しています。

米国中型株式市場には引き続き投資機会があると考えますが、今後発展が期待できる収益モデルを有する銘柄や、安定的な成長を支える競争力がまだ過小評価されているような銘柄を発掘するためには、一段と徹底したリサーチが重要になるとみています。こうした銘柄は、短期的に値動きが大きくなる可能性はあるものの、中長期的に見て株価の上昇余地が大きいとの見方を維持しています。

今後も市場環境に留意しつつ、徹底した企業分析に基づき銘柄選択を行い、中長期的な観点から持続的な成長が期待できる米国の中型グロース株式に投資していく方針です。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の中型株式等に投資します。
 - (注1)「中型株式等」とは、時価総額をもとにジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが中型と判断した株式等をいいます。
 - (注2)「株式等」には、リート（不動産投資信託）およびDR（預託証券）を含みます。
 - (注3)一部大型株式を保有する場合があります。
 - ◆米国の中型株式等の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視します。
 - ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。
 - 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を基に、組入候補銘柄を決定します。
 - 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。
- 米国の中型株式等の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
 - ◆外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

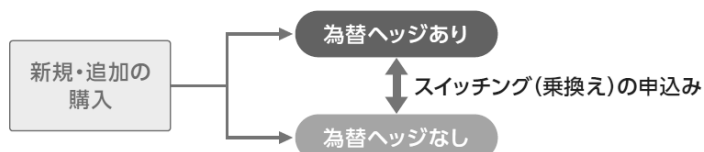
為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
 ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆上記の総称を「ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.793% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。